資料４

SBIグループによる新生銀行への買収案件について

2022年12月

I. SBIグループによる新生銀行への公開買付の実施過程について

II. 買収後の状況:経営改革の状況等

注:本資料に掲載した新生銀行との事業上の連携は、新生銀行において採用される利益相反防止措置を通じて、新生銀行の少数株主の利益に適うとの判断が同行においてなされた場合に限り実施されます。

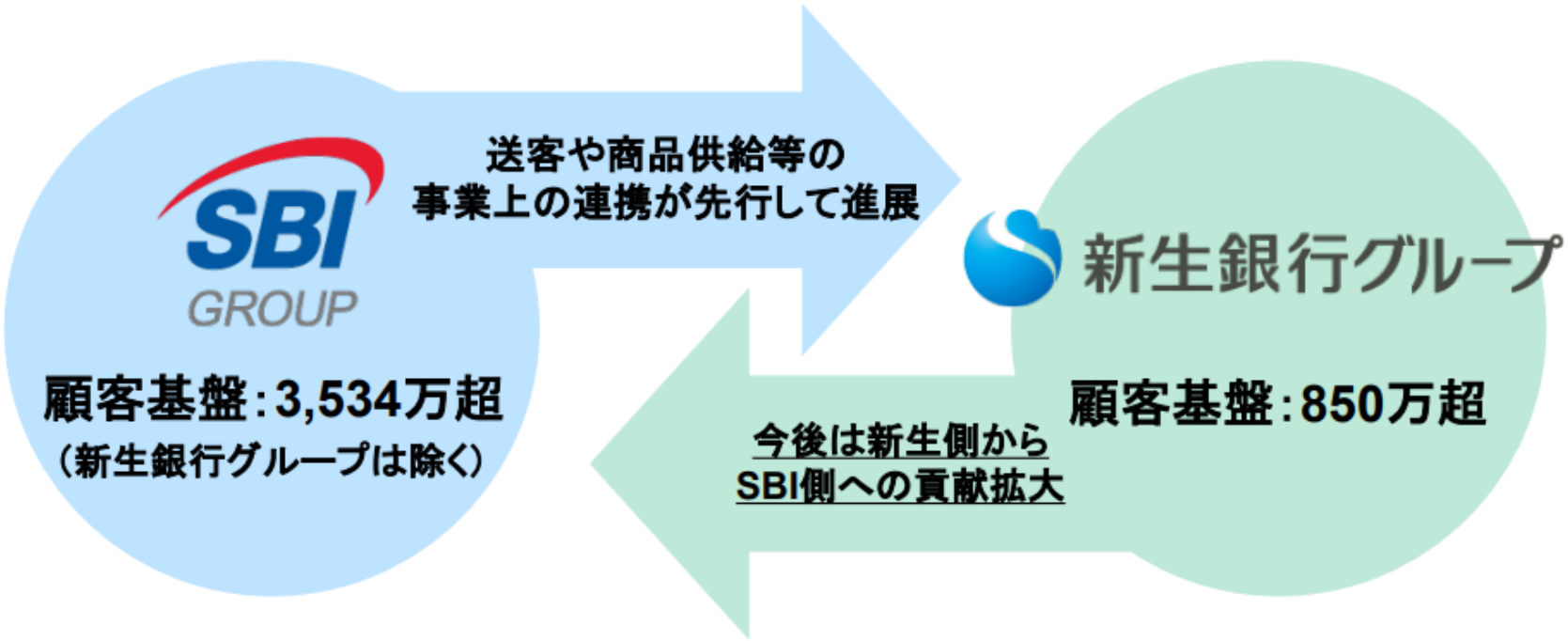
【無断転載禁止】

1.　銀行持株会社の認可を取得し新生銀行の議決権比率を過半数取得

- 10月11日にSBI地銀ホールディングスが金融庁より銀行法第52条の17に基づく銀行持株会社の認可を取得
- 10月21日に新生銀行の普通株式2,500,000株の追加取得が完了し、SBI地銀ホールディングスが銀行持株会社となる
- 追加取得後、SBI地銀ホールディングスの議決権比率は50.05%となり、名実ともにSBIホールディングスは新生銀行の親会社となった
- 新生銀行は2023年1月4日に「株式会社SBI新生銀行」に商号を変更

2. SBIグループにおける新生銀行グループとの連携戦略

SBIグループから新生銀行グループのみならず
新生銀行グループからSBIグループへの
事業メリットの更なる拡大を志向



顧客基盤だけでなくネットワークやノウハウなど
新生銀行グループの有する様々な経営資源の利活用を促進し
SBIグループへの利益貢献の強化を図る

【無断転載禁止】

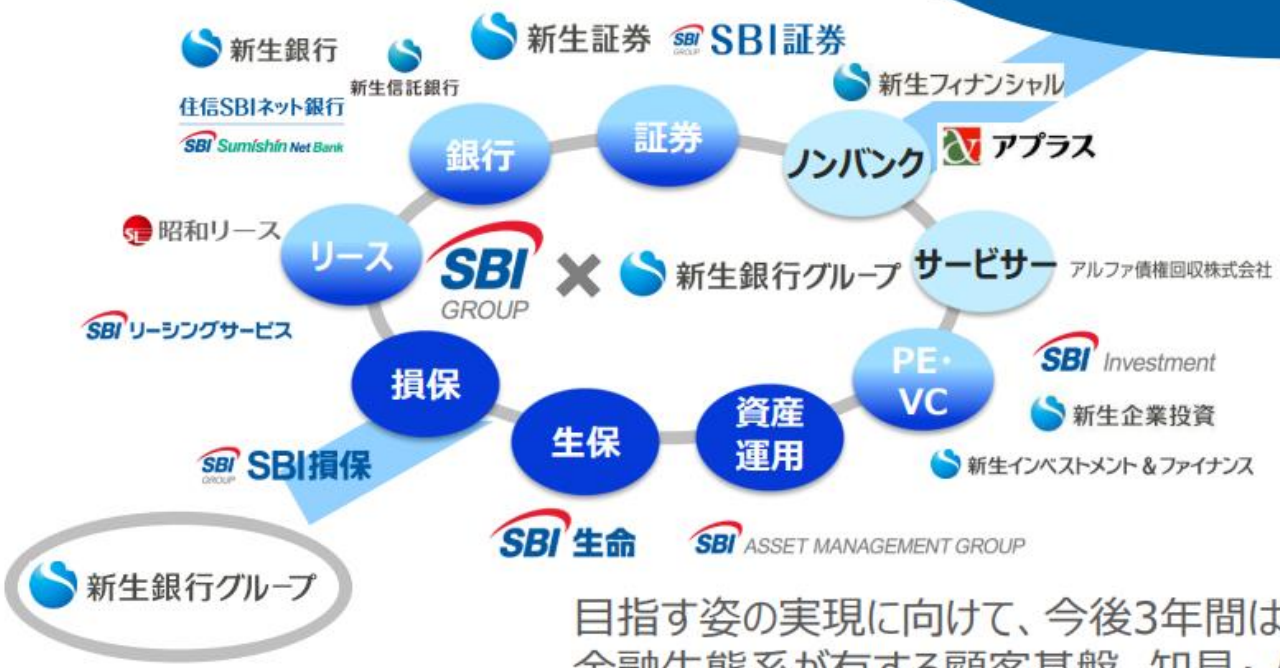
3. 新生銀行グループの新たな中期ビジョン（2022年5月公表）

新生銀行グループの中期ビジョン

2. 先駆的・先進的金融を提供するリーディングバンキンググループ

他者に先駆けるスピード感と起業家精神を持ち、
先進的技術を取り入れながら商品・サービス・機能を提供する
リーディングバンキンググループの礎を構築する

先駆的・先進的金融を提供する リーディングバンキンググループ



目指す姿の実現に向けて、今後3年間は、SBIグループの
金融生態系が有する顧客基盤、知見・ノウハウを、
新生銀行グループのビジネスに徹底的に取り込む

新生銀行グループ

※新生銀行　2022年5月13日　新生銀行グループの中期ビジョン（FY2022-FY2024）

【無断転載禁止】

4.ガバナンス体制の構築
（利益相反管理と少数株主の利益保護）

ガバナンス強化の背景・必要性

- SBIグループとのシナジー効果を発揮すべく、様々な分野でビジネスの連携を進める中、2021年11月の預金保険機構への回答内容も踏まえ、上場企業として少数株主の利益に対する配慮の視点がより強く求められる
- 特に重要な取引においては、アームズ・レングスの充足では足りず、社外取締役の関与と、合理的な条件の取引であることの検証も求められる
- かかる状況を踏まえ、利益相反の管理および新生銀行の少数株主の利益保護を徹底すべく、右記の通り**親法人取引諮問委員会の設置**を中心とする実効的な管理体制を整備する

「親法人取引諮問委員会」の設置

構成メンバー
（委員）全社外取締役、（オブザーバー）全監査役

対象取引
SBIグループとの取引で、利益相反が発生する、若しくは利益相反のおそれのある取引

会議体の役割
対象取引の利益相反性・公正性の検証、及び当行の少数株主の利益を害する取引でないことの検証・モニタリング

最終承認の方法
親法人取引諮問委員会決議を経た後、同委員会の意見を付した上で、最終的に取締役会にて決議する
取締役会決議においては、SBIグループと関係の深い役員は関与しない

新生銀行グループ

【無断転載禁止】※新生銀行　2022年5月13日　新生銀行グループの中期ビジョン（FY2022-FY2024）

5. 新生銀行の連結業績(2023年3月期2Q)

1.(2) 銀行事業: 新生銀行グループ

新生銀行　2023年3月期上半期連結業績(J-GAAP)

～法人業務の好調を背景に増収増益を達成～

(単位:百万円)

	2022年3月期 第2四半期累計	2023年3月期 第2四半期累計	前年同期比 増減率(%)
業務粗利益	110,678	119,451	+7.9
実質業務純益	33,443	41,528	+24.2
税引前利益	27,429	30,544	+11.4
親会社株主に帰属する当期利益	23,232	24,895	+7.2

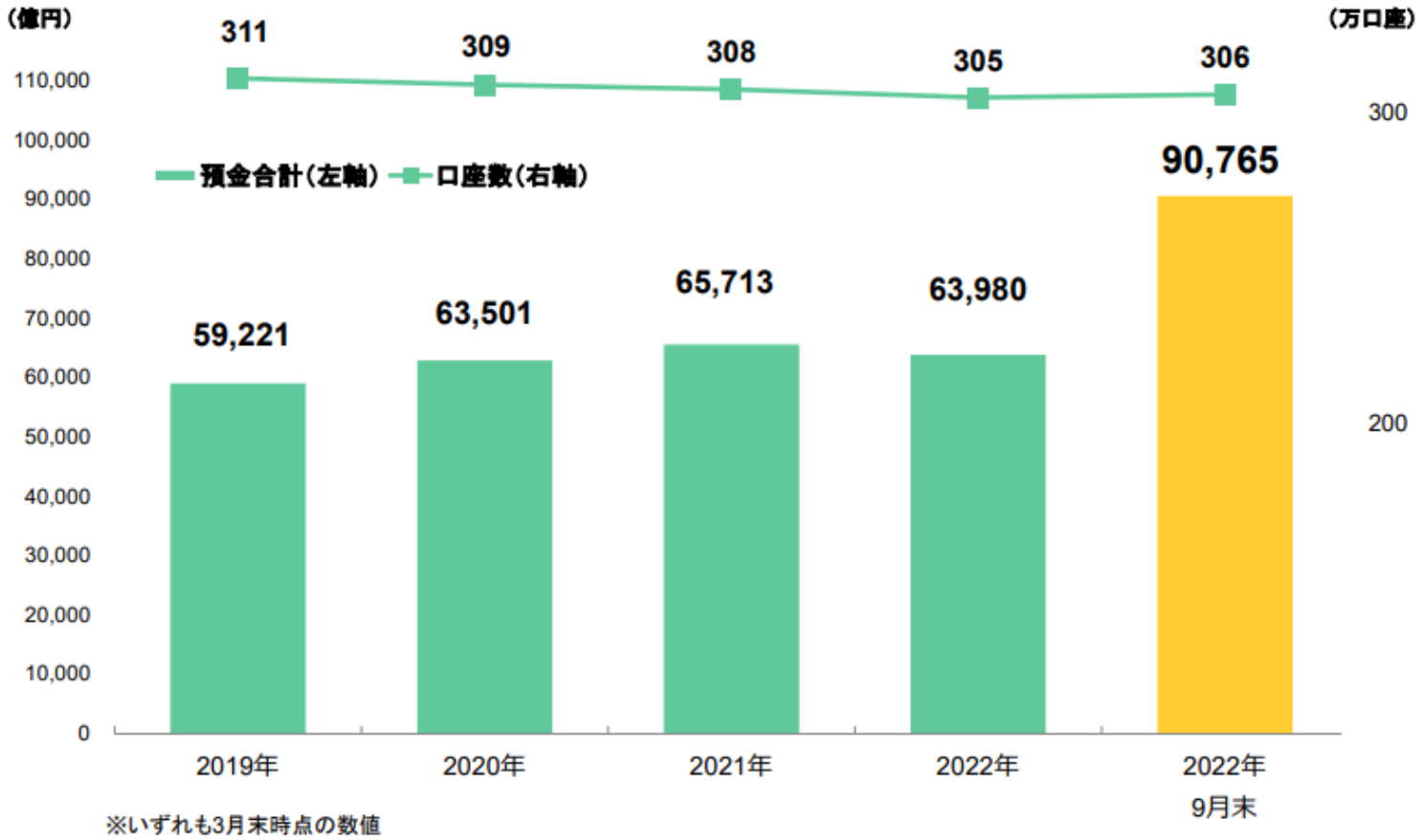
※ IFRSベースの新生銀行の連結P/Lの算出並びに当社業績への取り込みは、2022年3月期4Qより開始

6. 新生銀行の預金残高推移

1.(2) 銀行事業: 新生銀行グループ

新生銀行のリテール口座数・預金残高推移

～法人・個人顧客との取引基盤拡大が功を奏し、
預金残高は大幅に増加～



※いずれも3月末時点の数値

【無断転載禁止】 ※2023年3月期 第2四半期 SBIホールディングス株式会社決算説明会

7. シナジー効果の発現に向け推進している SBIグループと新生銀行グループとの連携事例①

SBIグループと新生銀行グループの 金融商品仲介業務・銀行代理業における連携

SBI証券 ⇄ 新生銀行

- **2022年8月**
  SBI証券と新生銀行は**金融商品仲介業務および銀行代理業務**の サービスを開始
- **2022年9月**
  アプラス社が提供するクレジットカードを使った**投信積立サービス**を開始
- **2022年10月**
  SBIグループ企業であるFOLIOが開発・提供する**「SBIラップ×新生銀行」**の提供を開始

相互送客による顧客基盤の拡大や商品ラインナップの拡充、顧客利便性の高いサービスを提供することで両社の成長を目指す

【無断転載禁止】 ※2023年3月期 第2四半期 SBIホールディングス株式会社決算説明会

8. シナジー効果の発現に向け推進している SBIグループと新生銀行グループとの連携事例②

アルヒ（株）と新生銀行とのシナジー創出

住宅ローン商品「フラット35」において日本最大のシェアを誇る
アルヒ（株）に対するTOBの結果、同社は本年11月18日付で
当社の連結子会社（議決権比率：51.0%）に

ARUHI

アルヒの特徴

- ✓ 全期間固定金利型の住宅ローンであるフラット35で国内シェアNo.1
- ✓ 店舗における対面販売がメインであり、店舗数は**42都道府県で152店舗**
- ✓ 新規実行の7割がフラット35であり、フラット35の融資実行件数で業績が左右されやすい

×

新生銀行グループ

新生銀行の特徴

- ✓ 新規借り入れキャンペーンを実施中であり、変動金利（半年型）タイプ＜変動フォーカス＞の適用金利を年0.35%で設定するなど、**商品の競争力は高い**
- ✓ 本支店が8都道府県24店舗であり、対面での販売チャネルが脆弱

シナジー創出に向け、アルヒが新生銀行の変動金利商品を販売する等の施策を検討

【無断転載禁止】
※2023年3月期 第2四半期 SBIホールディングス株式会社決算説明会

本資料は、情報提供のみを目的として当社が作成したものであり、日本国またはそれ以外の一切の法域における有価証券の取得勧誘または売付け勧誘等を構成するものではありません。
本資料に記載されている情報は、資料作成時点の経済、規制、市場等の状況を前提としていますが、その真実性、正確性または完全性について、当社は何ら表明および保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、何人も、公開または利用することはできません。
将来の業績に関して本書に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、以下に限りませんが「信じる」「計画する」「戦略をもつ」「期待する」「予想する」「予期する」「予測する」または「可能性がある」というような表現および将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、本資料の作成時点で当社が入手可能な情報をもとに作成したものです。そのため、これらの将来予想に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来予想に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。
本資料に記載されている情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負うことはできません。
本資料は、提供されましたお客様限りでご利用下さい。本資料のいかなる部分についても一切の権利は当社に帰属しており、電子的もしくは機械的にまたはその他の方法を問わず、本資料の全部または一部を、無断で引用、複製または転送等により使用しないようお願いします。

商号等：　株式会社SBI証券　金融商品取引業者
登録番号：　関東財務局長（金商）第44号
加入協会：　日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

http://www.sbisec.co.jp

【無断転載禁止】